

IV 結果の概要

1 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用の状況

(1) 生産・売上額等

生産・売上額等判断D.I. (令和4年4～6月期実績見込)は、調査産業計で11ポイントとなった。産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」30ポイント、「製造業」17ポイント、「情報通信業」15ポイントなどでプラスとなる一方、「学術研究、専門・技術サービス業」マイナス5ポイント、「金融業、保険業」マイナス4ポイントなどでマイナスとなった。

生産・売上額等判断D.I. (令和4年7～9月期見込)は、調査産業計で5ポイントとなった。産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」24ポイント、「製造業」10ポイント、「情報通信業」10ポイントなどでプラスとなる一方、「生活関連サービス業、娯楽業」マイナス3ポイント、「金融業、保険業」マイナス1ポイントでマイナスとなった。(表1、第1図、付属統計表第2表)

表1 産業別生産・売上額等判断D.I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」、単位:ポイント)

期間	調査産業計			建設業			製造業			情報通信業			運輸業、郵便業		
	年月 (令和)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込
3 4～6	△ 1	3	8	△ 6	5	11	1	11	16	15	15	6	△ 4	3	9
7～9	2	1	△ 2	△ 3	△ 6	△ 3	7	4	△ 2	5	5	10	4	1	△ 1
10～12	5	△ 1	7	△ 4	△ 9	9	9	△ 1	7	7	△ 1	11	2	6	20
4 1～3	3	0	4	0	△ 5	△ 12	6	11	13	9	0	12	△ 4	2	1
4～6	9	11	1	9	15	17	16	15	15	16	15	15	15	14	
7～9	5		5		10		10			10		9			

期間	卸売業、小売業			金融業、保険業			不動産業、 物品賃貸業			学術研究、 専門・技術サービス業			宿泊業、 飲食サービス業		
	年月 (令和)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込
3 4～6	△ 4	△ 1	16	4	2	3	△ 13	1	9	△ 8	△ 10	0	△ 5	△ 37	△ 21
7～9	△ 1	△ 2	△ 8	3	△ 1	△ 12	10	△ 7	△ 19	5	8	9	2	0	△ 9
10～12	3	△ 3	5	△ 2	0	△ 5	2	1	13	6	3	23	8	24	48
4 1～3	6	△ 1	10	△ 7	2	0	4	2	14	7	10	0	12	△ 27	△ 15
4～6	6	6	10	△ 4	1	2	1	2		△ 8	△ 5		△ 6	30	
7～9	3		△ 1				8			6		24			

期間	生活関連サービス業、 娯楽業			医療、福祉			サービス業 (他に分類されないもの)		
	年月 (令和)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込
3 4～6	△ 21	△ 18	△ 10	△ 3	7	5	△ 5	5	5
7～9	△ 3	3	△ 16	2	△ 2	△ 3	△ 5	6	2
10～12	15	15	31	2	△ 10	△ 7	5	△ 10	△ 3
4 1～3	9	4	14	△ 5	△ 5	△ 4	8	△ 13	3
4～6	5	△ 2	4	4	5		△ 2	10	
7～9	△ 3		0				2		

注: 無回答を除いて集計している。

(2) 所定外労働時間

所定外労働時間判断D. I. (令和4年4～6ヶ月期実績見込) は、調査産業計で7ポイントとなった。産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」30ポイント、「建設業」11ポイント、「製造業」11ポイント、「サービス業(他に分類されないもの)」11ポイントなどでプラスとなる一方、「生活関連サービス業、娯楽業」マイナス3ポイント、「卸売業、小売業」マイナス1ポイント、「不動産業、物品賃貸業」マイナス1ポイントでマイナスとなった。

所定外労働時間判断D. I. (令和4年7～9ヶ月期見込) は、調査産業計で4ポイントとなった。産業別にみると、「学術研究、専門・技術サービス業」11ポイント、「製造業」9ポイントなどでプラスとなる一方、「医療、福祉」マイナス3ポイントなどでマイナスとなった。

(表2、第2図、付属統計表第2表)

表2 産業別所定外労働時間判断D. I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」、単位: ポイント)

期間		調査産業計			建設業			製造業			情報通信業			運輸業、郵便業		
年月 (令和)	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	
3 4～6	△ 1	4	8	2	5	10	3	8	17	2	△ 4	3	△ 5	5	9	
7～9	4	3	1	5	△ 2	4	8	6	3	8	10	13	1	1	△ 4	
10～12	5	△ 2	7	2	△ 6	3	7	△ 2	8	8	1	12	5	△ 1	16	
4 1～3	2	6	9	2	0	△ 2	4	7	10	8	△ 3	3	△ 4	5	2	
4～6	6	7	1	1	11		9	11		△ 4	6		6	8		
7～9	4		5				9			8			8			

期間		卸売業、小売業			金融業、保険業			不動産業、物品賃貸業			学術研究、専門・技術サービス業			宿泊業、飲食サービス業		
年月 (令和)	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	
3 4～6	△ 6	△ 2	11	2	△ 1	1	0	△ 7	8	1	1	4	△ 11	△ 16	△ 20	
7～9	5	1	1	1	0	2	0	5	1	1	8	5	5	0	△ 10	
10～12	5	△ 4	5	3	6	8	1	3	1	5	4	9	△ 5	10	41	
4 1～3	11	7	11	△ 6	△ 2	3	12	△ 1	4	12	23	14	12	△ 5	2	
4～6	4	△ 1		7	3		0	△ 1		0	5		△ 2	30		
7～9	6		△ 2			△ 1				11			△ 2			

期間		生活関連サービス業、娯楽業			医療、福祉			サービス業 (他に分類されないもの)		
年月 (令和)	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	
3 4～6	△ 21	△ 19	△ 1	0	8	7	2	6	10	
7～9	4	△ 5	△ 6	3	5	5	2	2	△ 1	
10～12	6	8	14	△ 3	1	0	6	△ 3	1	
4 1～3	1	6	17	△ 2	11	19	4	△ 2	3	
4～6	1	△ 3		1	1		13	11		
7～9	△ 2		△ 3			1				

注: 無回答を除いて集計している。

(3) 正社員等雇用

正社員等雇用判断D.I.（令和4年4～6月期実績見込）は、調査産業計で1ポイントとなった。産業別にみると、「サービス業（他に分類されないもの）」15ポイント、「学術研究、専門・技術サービス業」10ポイントなどでプラスとなる一方、「医療、福祉」マイナス9ポイント、「情報通信業」マイナス6ポイントなどでマイナスとなった。

正社員等雇用判断D.I.（令和4年7～9月期見込）は、調査産業計で7ポイントとなった。産業別にみると、「情報通信業」16ポイント、「学術研究、専門・技術サービス業」14ポイント、「製造業」13ポイントなどでプラスとなった。（表3、第3図、付属統計表第2表）

表3 産業別正社員等雇用判断D.I.（季節調整値）

（「増加」-「減少」、単位：ポイント）

期間		調査産業計			建設業			製造業			情報通信業			運輸業、郵便業		
年月 (令和)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	
3 4～6	△ 2	△ 3	△ 10	5	9	3	0	1	△ 3	△ 2	△ 1	△ 9	△ 3	△ 6	△ 15	
7～9	7	3	△ 2	8	10	1	10	6	△ 3	11	2	4	1	2	△ 5	
10～12	5	5	△ 4	8	9	△ 3	8	8	△ 4	12	11	2	9	8	△ 11	
4 1～3	7	3	△ 4	6	2	3	9	6	△ 5	13	3	2	5	1	△ 7	
4～6	3	1		10	6		8	6		1	△ 6		△ 3	△ 1		
7～9	7			6			13			16			6			

期間		卸売業、小売業			金融業、保険業			不動産業、 物品貸業			学術研究、 専門・技術サービス業			宿泊業、 飲食サービス業		
年月 (令和)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	
3 4～6	△ 6	△ 7	△ 5	5	1	△ 4	7	12	7	8	5	0	△ 9	△ 9	△ 12	
7～9	1	1	△ 3	3	△ 1	6	13	7	4	10	8	0	3	△ 6	△ 9	
10～12	3	△ 1	△ 5	1	2	△ 6	9	2	8	9	7	5	△ 2	△ 7	△ 1	
4 1～3	5	2	△ 2	3	△ 1	△ 13	5	6	6	6	5	1	0	0	△ 12	
4～6	△ 5	△ 4		△ 5	△ 3		15	4		9	10		5	1		
7～9	3			0			10			14			4			

期間		生活関連サービス業、 娯楽業			医療、福祉			サービス業 (他に分類されないもの)		
年月 (令和)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	
3 4～6	0	△ 6	△ 11	△ 5	△ 9	△ 19	7	10	1	
7～9	4	0	△ 2	6	△ 3	△ 4	8	12	△ 3	
10～12	5	1	△ 6	5	2	0	8	2	△ 2	
4 1～3	1	5	△ 8	6	3	△ 10	5	△ 1	△ 4	
4～6	2	5		4	△ 9		11	15		
7～9	0			1			8			

注：無回答を除いて集計している。

(4) パートタイム雇用

パートタイム雇用判断D. I. (令和4年4～6月期実績見込) は、調査産業計でマイナス1ポイントとなった。産業別にみると、「不動産業、物品賃貸業」マイナス5ポイント、「卸売業、小売業」マイナス4ポイント、「生活関連サービス業、娯楽業」マイナス4ポイントなどでマイナスとなる一方、「宿泊業、飲食サービス業」11ポイント、「学術研究、専門・技術サービス業」8ポイントなどでプラスとなった。

パートタイム雇用判断D. I. (令和4年7～9月期見込) は、調査産業計で2ポイントとなった。産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」12ポイント、「生活関連サービス業、娯楽業」7ポイントなどでプラスとなる一方、「金融保険業」マイナス3ポイント、「サービス業(他に分類されないもの)」マイナス1ポイントでマイナスとなった。

(表4、第4図、付属統計表第2表)

表4 産業別パートタイム雇用判断D. I. (季節調整値)

〔「増加」-「減少」、単位: ポイント〕

期 間	調査産業計			建設業			製造業			情報通信業			運輸業、郵便業			
	年 月 (令和)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
3	4～6	△ 1	0	△ 3	△ 2	△ 1	0	△ 1	3	△ 3	△ 2	7	△ 6	3	△ 2	
	7～9	1	0	△ 2	0	△ 1	△ 3	0	0	△ 1	△ 2	△ 1	△ 1	△ 5	△ 11	
	10～12	0	1	△ 3	△ 1	△ 2	△ 7	1	0	△ 2	1	2	△ 8	0	0	△ 2
4	1～3	2	2	△ 3	△ 3	3	△ 6	1	2	△ 2	△ 3	△ 1	0	△ 2	2	△ 7
	4～6	△ 1	△ 1	△ 4	△ 1	△ 2	△ 1	△ 2	△ 1	△ 4	△ 4	△ 2	△ 2	0	0	
	7～9	2			0			2			2		0			

期 間	卸売業、小売業			金融業、保険業			不動産業、 物品賃貸業			学術研究、 専門・技術サービス業			宿泊業、 飲食サービス業			
	年 月 (令和)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
3	4～6	0	0	△ 3	△ 1	△ 2	△ 7	△ 5	△ 4	△ 4	1	△ 1	1	△ 7	3	△ 12
	7～9	3	3	△ 4	△ 1	0	1	△ 2	△ 1	2	△ 1	0	△ 5	2	1	△ 8
	10～12	1	0	△ 5	1	0	△ 9	△ 1	6	2	0	△ 4	△ 1	0	11	△ 10
4	1～3	7	6	△ 2	△ 1	1	△ 7	△ 1	0	△ 1	0	2	3	14	10	4
	4～6	0	△ 4	△ 6	0	3	△ 5	△ 4	8	△ 4	1	11	12			
	7～9	1		△ 3		1			4							

期 間	生活関連サービス業、 娯楽業			医療、福祉			サービス業 (他に分類されないもの)			
	年 月 (令和)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
3	4～6	△ 6	△ 3	△ 2	△ 1	△ 2	△ 5	1	2	0
	7～9	1	△ 1	△ 2	1	△ 1	3	0	△ 3	△ 2
	10～12	3	△ 1	1	2	△ 1	0	△ 4	1	2
4	1～3	4	4	△ 5	1	4	1	4	△ 2	△ 6
	4～6	0	△ 4	△ 2	0	△ 2	△ 4	△ 2	4	
	7～9	7		1		△ 1				

注: 無回答を除いて集計している。

2 労働者の過不足状況

(1) 正社員等労働者

令和4年5月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で37ポイントと、平成23年8月調査から44期連続して不足超過となった。特に「医療、福祉」、「建設業」、「運輸業、郵便業」で人手不足感が高い。(表5、第5図、付属統計表第3-1表)

表5 産業別正社員等労働者過不足状況と労働者過不足判断D.I.

(「不足」-「過剰」、単位: %、ポイント)

産業	令和3年11月調査1)			令和4年2月調査1)			令和4年5月調査1)		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調査産業計	38	5	33	43	4	39	41	4	37
建設業	53	0	53	54	1	53	50	1	49
製造業	37	5	32	46	4	42	42	5	37
情報通信業	45	2	43	43	2	41	44	2	42
運輸業、郵便業	47	5	42	55	4	51	50	2	48
卸売業、小売業	21	7	14	24	6	18	22	5	17
金融業、保険業	14	1	13	11	1	10	12	2	10
不動産業、物品賃貸業	27	3	24	33	3	30	30	3	27
学術研究、専門・技術サービス業	40	4	36	44	1	43	45	1	44
宿泊業、飲食サービス業	27	7	20	23	4	19	28	5	23
生活関連サービス業、娯楽業	37	7	30	39	5	34	34	7	27
医療、福祉	53	4	49	58	3	55	55	2	53
サービス業(他に分類されないもの)	34	6	28	35	2	33	39	4	35

注: 無回答を除いて集計している。

1) 11月調査は11月1日現在、2月調査は2月1日現在、5月調査は5月1日現在の状況である。

(2) パートタイム労働者

令和4年5月1日現在のパートタイム労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で28ポイントと、平成21年11月調査から51期連続して不足超過となった。特に「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」などで人手不足感が高い。

(表6、第5図、付属統計表第3-1表)

表6 産業別パートタイム労働者過不足状況と労働者過不足判断D.I.

(「不足」-「過剰」、単位: %、ポイント)

産業	令和3年11月調査1)			令和4年2月調査1)			令和4年5月調査1)		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調査産業計	27	3	24	29	3	26	30	2	28
建設業	6	-	6	10	-	10	6	1	5
製造業	19	2	17	21	2	19	21	2	19
情報通信業	8	1	7	8	2	6	9	1	8
輸送業、郵便業	27	5	22	28	4	24	33	2	31
卸売業、小売業	33	3	30	37	3	34	34	1	33
金融業、保険業	7	1	6	6	1	5	8	1	7
不動産業、物品賃貸業	12	1	11	21	2	19	16	3	13
学術研究、専門・技術サービス業	9	2	7	8	2	6	9	1	8
宿泊業、飲食サービス業	45	6	39	52	3	49	53	3	50
生活関連サービス業、娯楽業	45	5	40	45	5	40	42	7	35
医療、福祉	30	4	26	32	4	28	37	2	35
サービス業(他に分類されないもの)	36	1	35	36	-	36	45	2	43

注: 無回答を除いて集計している。

1) 11月調査は11月1日現在、2月調査は2月1日現在、5月調査は5月1日現在の状況である。

3 未充足求人の状況

(1) 産業別未充足求人の有無

令和4年5月1日現在の未充足求人がある事業所の割合は、調査産業計で54%となった。産業別にみると「医療、福祉」69%、「サービス業（他に分類されないもの）」64%などとなった。（表7）

(2) 産業別欠員率

令和4年5月1日現在の欠員率は、調査産業計で2.9%となった（表7、付属統計表第4表）。

表7 産業別未充足求人の有無別事業所割合及び産業別欠員率
(令和4年5月1日現在)

産業	計	未充足求人 ¹⁾		欠員率 ²⁾
		あり	なし	
調査産業計	100	54	46	2.9
建設業	100	44	56	2.9
製造業	100	53	47	2.0
情報通信業	100	39	61	2.1
輸送業、郵便業	100	59	41	4.2
卸売業、小売業	100	46	54	2.0
金融業、保険業	100	13	87	0.5
不動産業、物品賃貸業	100	34	66	1.4
学術研究、専門・技術サービス業	100	41	59	1.9
宿泊業、飲食サービス業	100	62	38	4.6
生活関連サービス業、娯楽業	100	48	52	3.0
医療、福祉	100	69	31	2.9
サービス業（他に分類されないもの）	100	64	36	5.2

注: 1) 未充足求人の有無別事業所割合は、無回答を除いて集計している。

2) 欠員率は、未充足求人がない事業所も含めて集計している。

4 雇用調整等の措置状況

(1) 実施割合の推移

雇用調整（表9表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置）を実施した事業所の割合は、令和4年1～3月期実績で28%となった。前年同期（令和3年1～3月期実績）と比べると5ポイント低下し、前期（令和3年10～12月期実績）と比べると1ポイント上昇した。

（表8、第6図、付属統計表第6表）

表8 産業別雇用調整の実績（予定）のある事業所割合

産業	令和3年			令和4年		
	4～6 月期 実績	7～9 月期 実績	10～12 月期 実績	1～3 月期 実績	4～6 月期 予定	7～9 月期 予定
調査産業計	32 (49)	29 (44)	27 (34)	28 (33)	26 (30)	19 (22)
建設業	27 (35)	25 (28)	24 (26)	25 (23)	27 (23)	21 (17)
製造業	36 (64)	35 (55)	33 (45)	31 (37)	29 (33)	21 (24)
情報通信業	25 (37)	26 (30)	34 (27)	28 (28)	27 (30)	21 (21)
輸送業、郵便業	38 (48)	38 (44)	32 (37)	33 (41)	28 (35)	22 (25)
卸売業、小売業	35 (40)	28 (40)	28 (32)	31 (33)	29 (29)	24 (22)
金融業、保険業	28 (33)	24 (29)	29 (28)	27 (22)	28 (22)	24 (17)
不動産業、物品賃貸業	30 (46)	31 (35)	33 (33)	29 (39)	29 (30)	24 (26)
学術研究、専門・技術サービス業	37 (45)	29 (44)	32 (37)	28 (35)	33 (32)	21 (26)
宿泊業、飲食サービス業	37 (64)	38 (55)	24 (36)	32 (37)	23 (31)	12 (24)
生活関連サービス業、娯楽業	44 (64)	35 (39)	28 (36)	31 (39)	26 (33)	22 (20)
医療、福祉	25 (38)	19 (34)	18 (22)	19 (22)	20 (26)	12 (14)
サービス業（他に分類されないもの）	23 (49)	25 (47)	21 (32)	22 (40)	20 (33)	15 (28)

注: 表9の表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置をいずれか1つ以上実施した又は予定がある事業所の割合である。

()は、前年同期の実績の数値である。ただし、令和4年4～6月期及び7～9月期は、令和3年5月調査時における令和3年4～6月期及び7～9月期の予定である。

無回答を「実施していない又は予定がない」と回答したとみなして集計している。

(2) 実施した措置

令和4年1～3月期に雇用調整を実施した事業所の割合は、調査産業計で28%となった。雇用調整の措置(複数回答)別にみると、「残業規制」11%、「配置転換」11%、「休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加」7%となった。

また、事業活動縮小による雇用調整を実施した事業所の割合は、調査産業計で5%となった。(表9、第6図、付属統計表第6表)

表9 産業別雇用調整等の措置別実施事業所割合(令和4年1～3月期実績)

(複数回答 単位:%)

産業	雇用調整を実施した ¹⁾	雇用調整の措置								
		残業規制	休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加	臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	新規学卒者の採用の抑制・停止	中途採用の削減・停止	配置転換	出向	一時休業(一時帰休)	
調査産業計	28 < 5>	11 < 2>	7 < 1>	1 < 0>	2 < 1>	2 < 1>	11 < 1>	5 < 1>	5 < 2>	1 < 0>
建設業	25 < 2>	11 < 0>	11 < 1>	2 < 0>	- < ->	1 < ->	9 < 0>	6 < ->	- < ->	- < ->
製造業	31 < 6>	12 < 3>	7 < 2>	1 < 0>	3 < 1>	2 < 1>	11 < 2>	7 < 1>	8 < 3>	1 < 0>
情報通信業	28 < 4>	4 < 1>	4 < ->	- < ->	2 < 1>	1 < 1>	18 < 3>	16 < 2>	1 < 1>	3 < ->
輸送業、郵便業	33 < 8>	14 < 2>	9 < 1>	1 < 1>	3 < 2>	4 < 2>	8 < 2>	3 < 1>	7 < 3>	3 < 0>
卸売業、小売業	31 < 3>	15 < 1>	9 < 0>	1 < 1>	2 < 0>	3 < 1>	12 < 1>	4 < 0>	3 < 1>	0 < 0>
金融業、保険業	27 < ->	8 < ->	4 < ->	- < ->	1 < ->	1 < ->	23 < ->	10 < ->	- < ->	- < ->
不動産業、物品賃貸業	29 < 7>	14 < 1>	6 < ->	3 < 2>	2 < 2>	1 < 1>	11 < ->	9 < 2>	2 < 2>	- < ->
学術研究、専門・技術サービス業	28 < 4>	13 < 3>	5 < 1>	1 < ->	2 < 1>	1 < 1>	13 < 2>	7 < ->	4 < 3>	2 < ->
宿泊業、飲食サービス業	32 < 15>	18 < 9>	7 < 4>	2 < 2>	7 < 3>	5 < 4>	6 < 2>	3 < 1>	13 < 7>	- < ->
生活関連サービス業、娯楽業	31 < 10>	12 < 3>	8 < 1>	4 < 1>	2 < 1>	4 < 3>	12 < 1>	6 < 1>	8 < 5>	1 < ->
医療、福祉	19 < 1>	3 < ->	4 < ->	1 < 0>	- < ->	0 < 0>	13 < ->	2 < ->	1 < 0>	0 < ->
サービス業(他に分類されないもの)	22 < 3>	11 < 1>	8 < ->	1 < ->	- < ->	1 < ->	6 < 1>	1 < ->	1 < 1>	1 < 1>
令和3年10～12月期実績(調査産業計)	27 < 6>	10 < 2>	7 < 1>	1 < 0>	2 < 1>	3 < 1>	10 < 1>	5 < 1>	5 < 3>	1 < 0>

産業	その他の措置を実施した ²⁾	その他の措置			
		所定内労働時間の短縮	賃金等労働費用の削減	下請・外注の削減	派遣労働者の削減
調査産業計	3 < 1>	1 < 0>	1 < 0>	1 < 0>	2 < 1>
建設業	4 < 1>	1 < 1>	- < ->	2 < ->	1 < ->
製造業	3 < 1>	0 < ->	0 < 0>	1 < 0>	2 < 1>
情報通信業	1 < 1>	- < ->	- < ->	1 < 1>	1 < 1>
輸送業、郵便業	6 < 3>	3 < ->	3 < 2>	2 < 0>	2 < 1>
卸売業、小売業	3 < 0>	1 < ->	1 < ->	1 < 0>	2 < ->
金融業、保険業	1 < ->	- < ->	1 < ->	- < ->	- < ->
不動産業、物品賃貸業	1 < 1>	1 < 1>	1 < 1>	- < ->	- < ->
学術研究、専門・技術サービス業	5 < 2>	1 < 1>	2 < 1>	1 < 1>	3 < ->
宿泊業、飲食サービス業	7 < 6>	3 < 2>	2 < 2>	2 < 2>	2 < 1>
生活関連サービス業、娯楽業	8 < 4>	5 < 3>	4 < 1>	- < ->	1 < 1>
医療、福祉	1 < ->	- < ->	- < ->	- < ->	1 < ->
サービス業(他に分類されないもの)	3 < 1>	1 < ->	- < ->	- < ->	2 < 1>
令和3年10～12月期実績(調査産業計)	4 < 1>	1 < 0>	1 < 0>	1 < 0>	2 < 0>

注: < >は、「事業活動縮小によるもの」の数値である。

無回答を「実施していない又は予定がない」と回答したとみなして集計している。

1) 表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置をいずれか1つ以上実施した事業所の割合である。

2) 表頭の「所定内労働時間の短縮」から「派遣労働者の削減」までの措置をいずれか1つ以上実施した事業所の割合である。

5 中途採用

中途採用の実績が「あり」とした事業所の割合(令和4年1～3月期実績)は、調査産業計で60%となり前年同期(令和3年1～3月期実績)と比べると3ポイント上昇した(表10、第7図)。

表10 産業別中途採用の実績(予定)がある事業所割合

(単位:%)

産業	令和3年			令和4年		
	4～6 月期 実績	7～9 月期 実績	10～12 月期 実績	1～3 月期 実績	4～6 月期 予定	7～9 月期 予定
調査産業計	61 (61)	56 (56)	58 (57)	60 (57)	62 (60)	40 (38)
建設業	50 (55)	40 (40)	42 (42)	35 (42)	48 (48)	23 (23)
製造業	54 (49)	53 (44)	56 (44)	57 (47)	63 (53)	38 (30)
情報通信業	58 (64)	49 (53)	50 (46)	60 (51)	62 (53)	42 (43)
輸送業、郵便業	62 (57)	55 (50)	53 (55)	62 (59)	63 (60)	43 (39)
卸売業、小売業	55 (59)	50 (54)	51 (54)	56 (55)	48 (51)	35 (37)
金融業、保険業	57 (53)	44 (56)	53 (56)	54 (48)	53 (49)	27 (30)
不動産業、物品賃貸業	65 (68)	55 (55)	56 (49)	54 (57)	61 (61)	40 (33)
学術研究、専門・技術サービス業	52 (60)	41 (53)	47 (51)	53 (39)	58 (53)	34 (25)
宿泊業、飲食サービス業	60 (44)	49 (46)	58 (56)	66 (62)	72 (69)	60 (58)
生活関連サービス業、娯楽業	63 (47)	55 (54)	51 (48)	59 (52)	57 (54)	37 (30)
医療、福祉	78 (87)	73 (81)	71 (76)	74 (71)	76 (80)	42 (49)
サービス業(他に分類されないもの)	70 (63)	62 (63)	66 (73)	64 (70)	67 (71)	51 (48)

注: ()は、前年同期の実績の数値である。

ただし、令和4年4～6月期及び7～9月期は、令和3年5月調査時における令和3年4～6月期及び7～9月期の予定である。

無回答を除いて集計している。

【ここからは5月調査の特別項目（調査期ごとに異なる項目）となります。】

6 令和5年新規学卒者の採用計画等

（1）採用計画

令和5年新規学卒者の採用予定者数を令和4年新規学卒者の採用者数に比べて「増加」とする事業所の割合は、高校卒22%、高専・短大卒14%、大学卒（文科系）17%、大学卒（理科系）19%、大学院卒11%、専修学校卒12%となり、各学歴で前年を上回った（表11、第8図、付属統計表第7表）。

「減少」とする事業所の割合は、高校卒2%、高専・短大卒1%、大学卒（文科系）2%、大学卒（理科系）2%、大学院卒1%、専修学校卒1%となった。

各学歴で「増加」とする事業所が「減少」とする事業所を上回った。（表11、付属統計表第7表）

表11 学歴、新規学卒採用予定者数の増減別事業所割合（調査産業計・令和4年5月1日現在）
(令和5年新規学卒者)

学歴	増加	ほぼ同じ	減少	未定	本社等でしか回答できない
高校卒	22 (19)	26 (24)	2 (5)	30 (33)	19 (20)
高専・短大卒	14 (11)	24 (23)	1 (3)	37 (39)	24 (24)
大学卒 (文科系)	17 (14)	26 (24)	2 (5)	31 (32)	24 (24)
大学卒 (理科系)	19 (16)	25 (25)	2 (4)	30 (31)	23 (24)
大学院卒	11 (9)	21 (21)	1 (2)	40 (42)	27 (27)
専修学校卒	12 (10)	19 (19)	1 (2)	42 (43)	26 (27)

注：「令和5年新規学卒者」とは、令和5年3月卒業予定者、又は概ね卒業後1年以内の者を
令和5年3月卒業予定者とほぼ同等の条件で令和5年度に採用する者をいう。

「令和4年は採用しておらず令和5年も採用しない」及び無回答を除いて集計した。

()は、令和3年5月調査の数値（令和3年5月1日現在）である。

（2）採用予定者数の増加理由

令和5年新規学卒者の採用予定者数を「増加」とする事業所について、その理由（複数回答2つまで）をみると、各学歴で「長期的に育成することが必要な基幹的業務を担う者の確保」が最も多かった（表12）。

表12 学歴、新規学卒採用予定者数の増加理由別事業所割合（調査産業計・令和4年5月1日現在）
(令和5年新規学卒者)

学歴	経営状態の 好転・既存 事業の拡 大・新規事 業への進出	技術革新へ の対応・研 究開発体制 の充実	販売・営業 部門の増強	年齢等人員 構成の 適正化	退職者の 増加による 補充	前年(令和4 年)は新規 学卒者 の確保が 十分でき なかつた	長期的に 育成するこ とが必要 な基幹的 業務を担う 者の確保	複数回答2つまで(単位:%)	
								その他	無回答
高校卒	16 (14)	3 (4)	7 (7)	37 (34)	30 (24)	24 (20)	38 (46)	3 (3)	2 (2)
高専・短大卒	17 (17)	8 (9)	8 (9)	23 (22)	24 (18)	16 (25)	37 (38)	4 (2)	13 (12)
大学卒 (文科系)	23 (22)	2 (5)	22 (18)	24 (22)	26 (16)	18 (22)	39 (41)	3 (4)	4 (4)
大学卒 (理科系)	20 (22)	17 (19)	9 (7)	21 (20)	23 (15)	23 (24)	42 (40)	2 (4)	4 (4)
大学院卒	29 (31)	23 (25)	10 (6)	18 (15)	19 (13)	18 (15)	36 (38)	2 (4)	6 (8)
専修学校卒	16 (17)	5 (7)	7 (7)	19 (20)	28 (29)	26 (19)	35 (42)	3 (1)	10 (11)

注：数値は表11で「増加」と回答した事業所を100とした割合である。

網掛け部分は各学歴ごとで事業所の割合が最も高くなっているところを示す。

「令和5年新規学卒者」とは、令和5年3月卒業予定者、又は概ね卒業後1年以内の者を令和5年3月卒業予定者とほぼ同等の条件で令和5年度に採用する者をいう。

()は、令和3年5月調査（令和3年5月1日現在）における令和4年新規学卒者の数値である。